

平成16年3月期

中間決算短信(連結)

平成15年11月12日

上場会社名 株式会社パスコ

上場取引所 東

コード番号 9232

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.pasco.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 杉本 陽一

問合せ先責任者 役職名 経理グループリーダー

氏名 西本 利幸

TEL (03)5722-7604

決算取締役会開催日 平成15年11月12日

親会社名 セコム株式会社(コード番号:9735)

親会社における当社の株式保有比率 70.0%

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	12,080	21.2	2,933	-	3,088	-
14年9月中間期	15,338	9.0	1,198	-	1,366	-
15年3月期	39,659		2,100		1,762	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	2,095	-	28.83			
14年9月中間期	1,887	-	24.95			
15年3月期	1,715		22.96			

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 13百万円 14年9月中間期 36百万円 15年3月期 22百万円
 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 72,675,677株 14年9月中間期 75,656,812株 15年3月期 74,709,897株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	40,081	12,491	31.2	171.93
14年9月中間期	41,211	13,059	31.7	179.38
15年3月期	56,526	13,967	24.7	192.18

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 72,655,378株 14年9月中間期 72,803,852株 15年3月期 72,681,945株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	9,543	1,282	12,355	3,805
14年9月中間期	8,773	372	9,159	4,185
15年3月期	1,626	1,077	2,406	7,900

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 10社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	37,000	1,610	350

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円82銭

最近の業績の動向等を踏まえ平成15年5月9日の決算発表及び平成15年8月15日の第1四半期業績の概況発表時に公表した平成16年3月期の連結業績予想を上記のとおり修正いたしました。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料5-7(連結)ページを参照してください。

企業集団の状況

当社は、セコム(株)の子会社であり、国及び地方公共団体ならびに民間企業を主要顧客とする「情報システム」、「測量・計測」及び「建設コンサルタント」の事業領域で構成される情報技術事業を行っております。

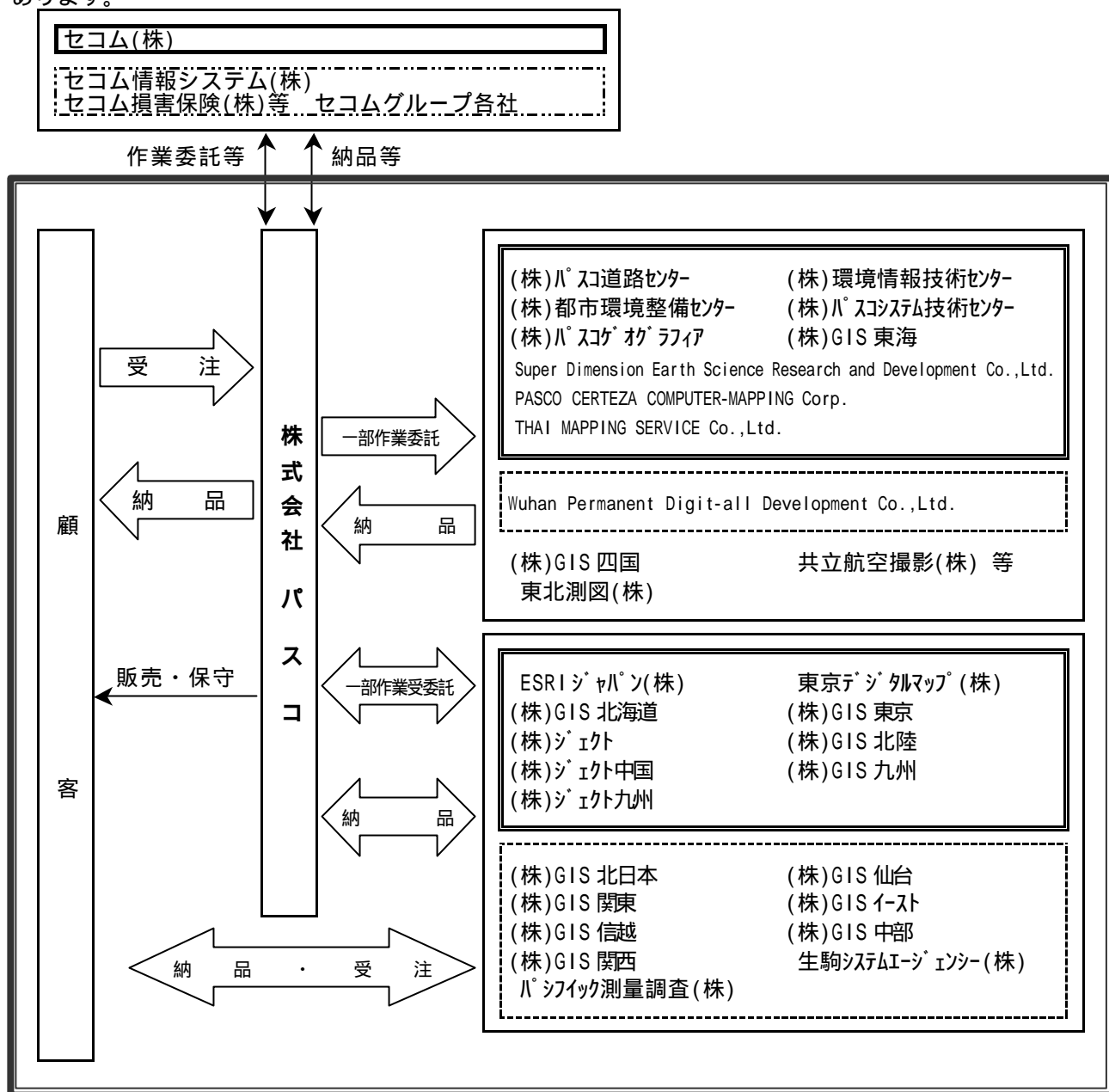
その業務内容は以下のとおりであります。

当社の子会社である ESRI ジャパン(株)が総代理店となっている米国 ESRI 社製の ArcInfo(アーク・インフォ)、ArcView(アーク・ビュー)並びに ERDAS 社製の ERDAS IMAGINE(アードス・イマジン)等 GIS 基本ソフトの販売それらを利用した道路・河川・下水道等公共施設の管理システムの開発及び民間企業向けのマーケティングや物流業務支援システムの開発並びに地図データベース作成等の業務

航空写真測量による各種の広域地図作成、道路・下水道等の施設管理台帳整備、固定資産税に係わる資料作成・土地評価、GPS測量を用いた基準点の計測、構造物の精密測量等の業務

都市計画・防災計画等の立案、道路・橋梁等の設計、環境アセスメント等の業務

当社及び当社の関係会社(親会社及び親会社の子会社等並びに当社の連結子会社 18 社、関連会社 10 社及び協力会社等(平成 15 年 9 月 30 日現在))の位置付けを事業系統図によって示しますと下記のとおりであります。



(注) 親会社 親会社の子会社等 連結子会社 持分法適用関連会社

経 営 方 針

1．会社の経営の基本方針

当社は、「社会に真の価値を提供する地理情報サービス事業の創造企業として、社会から存在を期待される企業となること」を経営目標とし、「コンプライアンス（遵法体質）の透徹」、「お客様本位の徹底」、「最先端技術の活用」、「競争優位の確立」を基本方針にGIS（地理情報システム）インダストリーのリーディングカンパニーを目指しております。

また、今後の方向性を「GIS技術を公共部門から民間部門へ」とし、官公需で培った技術を今後は民間に提供してまいります。

主力市場である官公需の価格競争は厳しさを増しておりますが、当社にとってのビジネスチャンスである市町村合併を市場シェア拡大の好機とし、価格競争力の強化に留まらず従来の受託型営業からお客様のニーズを的確に捉えた市場開拓型営業への転換を推進し、事業領域の拡大を図ってまいります。また、民間市場においてはGISと経営効率化技術の融合により、お客様の経営戦略の高度化に役立つサービスを提供し、さらに周辺技術の開発・導入により新市場開拓を進めてまいります。

2．会社の利益配分に関する基本方針

当社は業績、経営環境及び将来の事業展開等を勘案しながら、株主の皆様への適正な利益還元を利益配分政策の最重点方針としております。積極的な営業、生産活動に邁進しながら、一方で経営合理化、財務体質及び経営基盤の強化を図り、業績に応じた適正な利益配分を実現したいと考えております。

3．中長期的な会社の経営戦略

現在、当社グループの置かれております事業環境は、価格競争の激化、国及び地方公共団体の財政悪化による発注抑制等厳しい状況にありますが、当社としましては事業基盤を従来の「新規施設整備」分野に加え、「既存施設の維持管理」分野へ積極的に展開するほか、従来型の建設関連市場に加えて、環境、防災、福祉及び医療等の市場へ積極的に参入し、GISの活用による新しい形態の情報サービスをお客様に提供してまいります。

また、政府が推進する世界最先端のIT国家創り「e-Japan 重点計画」においては、GISを活用した社会基盤の整備が掲げられております。これらの市場の動向を的確に把握し、優位性のある技術力を活用しながら、電子政府、電子自治体の実現を推進し、さらに今後は必須となる電子申請、電子納品のための新規サービス事業等にも積極的に取り組んでおります。

民間分野においては、景気の底離れ感から設備投資の回復期待はあるものの、依然として不透明な状態は続くと思っておりますが、出店計画やCRM（お客様情報管理システム）等の経営戦略、営業戦略において、当社が提供しておりますGISソリューション商品は好調に推移し、今後もさらにニーズが高まると期待されております。各種GIS商品の機能強化と付帯するコンテンツの充実を図り、民間市場の開拓をより本格的に展開し、今後の事業の柱として育て事業規模の拡大に努めてまいります。

4. 会社の対処すべき課題

コンプライアンス推進につきましては、現在まで当社グループ各社の全社員に教育・研修を実施し、遵法マニュアルとビジネスガイドラインの整備、就業規則の罰則強化、さらに自浄作用のための内部通報制度を構築してまいりました。これらの効果を確認し、一層透徹させるために営業及び生産拠点に対してコンプライアンス監査を実施しており、遵法経営体制を確立させてまいります。

また、価格競争に打ち勝つため、厳しく経費削減を実施しておりますが、さらにゼロベースによるコスト計画と実施を徹底させるため、業務改革実行委員会を設置しております。価格競争が激化するなか、一層のコスト削減を徹底してまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

< コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方 >

当社は、企業価値の向上のため、また株主に対する経営の透明性を高めるため、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要な課題と位置付けております。コーポレート・ガバナンス強化のための要素として、当社はトップマネジメントのイニシアティブ、取締役会の経営監視機能の活性化、社外監査役の監視機能の強化、グループコンプライアンス体制の強化及び情報開示の徹底を重視しております。

トップマネジメントのイニシアティブにつきましては、本社経営管理部が現業部門やグループ各社を対象に業務適正運営、改善、経営効率向上を目的に内部監査を行い、これらの情報は直接トップマネジメントに届く仕組みとしており、本司法務室は顧問弁護士および親会社の法務部との連携を図りながら問題提起、改善、実行を行っております。さらに社長直轄の組織としてコンプライアンス経営実行委員会を設置し、定期的に事業運営の実態を検証しコンプライアンスの徹底状況を確認しております。

取締役会においては、社外監査役が必ず出席し、コンプライアンスの視点より議論しております。

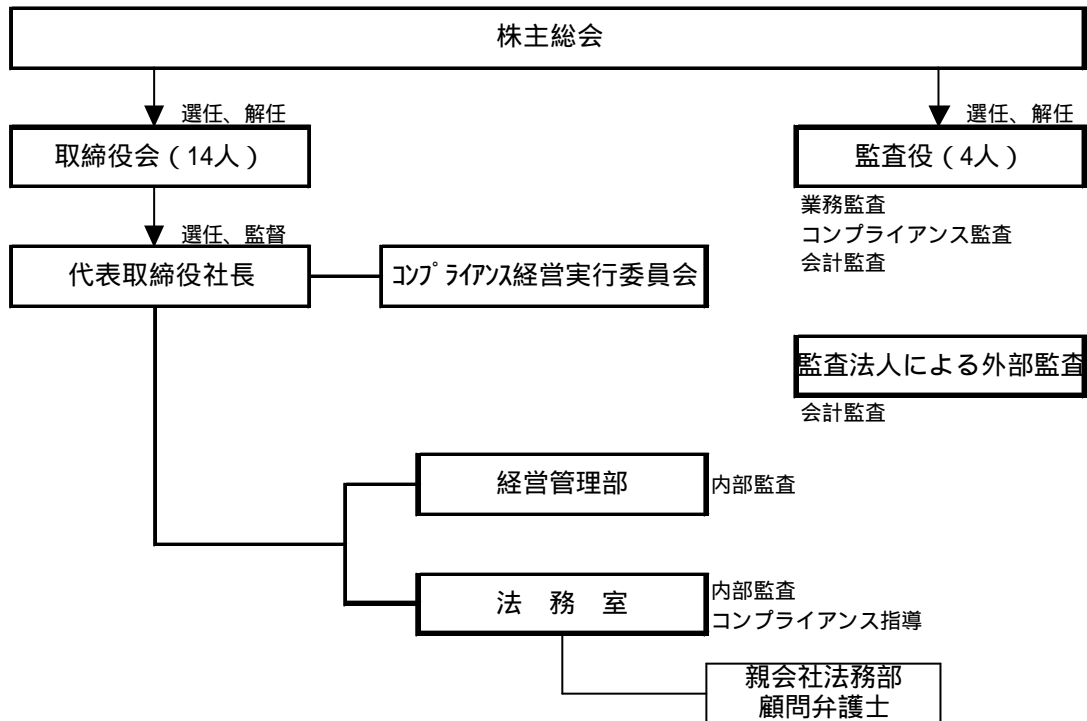
監査役は計画的に当社各部門及びグループ会社を訪問し、業務の適法性、適正性について監査しており、その結果は本社主管部署へ情報提供され、改善に繋げております。

グループコンプライアンス体制については、コンプライアンスの重要性についてグループの事業運営の憲法に定め、社内研修等の都度、社員全員に徹底しております。また、各拠点に対して、コンプライアンス監査を実施しており、諸施策の実効性を確認しております。

情報開示につきましては、経営内容の透明性を高めるため、さらに開示項目を拡大し、積極的かつ迅速な開示に努めてまいります。

<コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



(2) 会社と会社の監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

監査役4名のうち、2名が社外監査役であります。1名が親会社の社員であり、当社との間に特別な利害関係はなく、他の1名につきましても同様であります。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた組織の1年間における実施状況

コンプライアンス経営実行委員会が、当社及びグループ会社の各拠点でコンプライアンス経営の徹底を図るため、グループ各社の定めるコンプライアンス・プログラムを用いて、社内研修を実施した他、法務室及び経営管理部において定期的な内部監査を実施いたしました。また、当社は情報開示の充実にして四半期毎に決算の状況を開示し、決算説明会を実施しており、当社のホームページに開示した内容について公開しております。

6. 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

親会社であるセコム株式会社は平成15年9月30日現在、当社発行株式の69.98%を保有しております。

当社は親会社であるセコム株式会社及びそのグループ企業との相乗効果を最大限に活かしながら、セコムグループの目指す「社会システム産業」構築の一翼を担ってまいります。営業面におきましては民間企業向け事業を推し進める上で、セコム株式会社及びそのグループ企業の顧客企業等も市場として捉え、また技術面においては、それぞれの得意分野を補完してまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、株価の上昇傾向や、設備投資の回復期待もあり、景気は底離れ感があるものの個人消費は横ばいにとどまり、雇用情勢は依然として厳しい状況で推移しております。このような状況のなかで、当社グループの主要顧客である国及び地方公共団体は、依然として財政難から公共事業投資等の予算縮減が継続し、加えて価格競争の激しさも増していることから大変厳しい状況下にあります。その結果、プロポーザル等の技術提案による受注や民間企業向けのGIS商品販売が順調に伸長しているものの、当中間期間の受注高は前年同期間を下回ることとなりました。

経営成績につきましては、当中間連結会計期間の受注高は18,478百万円(前年同期比17.5%減)となり、売上高は12,080百万円(前年同期比21.2%減)となりました。

損益面につきましては、当社グループの主要市場である官公需は納品時期が年度末に集中しており、上半期は売上規模が小さいため固定費等の原価を吸収することが困難であります。結果、上半期損失、下半期利益計上という傾向であり、コストダウン、間接経費等の削減に努めましたが、営業損失2,933百万円(前年同期は1,198百万円の損失)、経常損失3,088百万円(前年同期は1,366百万円の損失)となり、中間純損益は2,095百万円(前年同期は1,877百万円の損失)の損失計上となりました。

事業領域別の状況

「情報システム」事業領域

当事業領域は、電子自治体の実現を可能にする地方公共団体向けの統合型GIS製品(PasCAL)および地域情報提供サービス(わが街ガイド)の販売及び道路・下水道・河川等の各種公共施設の管理システム開発事業に加え、GISを活用した民間企業向けのソリューションサービス事業を行っております。

民間企業向けのGISソリューション製品としては、「経営ナビシリーズ」(エリアマーケティング、FM、CRM等のパッケージ商品)、「各種コンテンツ(電子地図、航空写真画像、地域統計データ等)」の販売、インターネットを介したASPサービスによる電子地図、航空写真画像(PR Map、New Bird's View)の販売を行っております。当中間期間の受注高は6,593百万円(前年同期比3.0%増)、売上高は4,602百万円(前年同期比9.5%減)となりました。

「測量・計測」事業領域

当事業領域の主要業務は、デジタル航空カメラ、GPS、最先端センサーテクノロジー（航空機搭載型レーザースキャナー、ハイパースペクトルセンサー等）を駆使し、測量及び3次元計測等を行い、官公庁向けの「街づくり」「環境保全」「防災」等に必要な地図情報（都市計画図、道路・下水道等公共施設の管理台帳、現況平面図、固定資産税に係る資料等）の提供を行っております。

当中間期間の受注高は8,319百万円（前年同期比28.2%減）、売上高は5,108百万円（前年同期比30.7%減）となりました。

「建設コンサルタント」事業領域

当事業領域は、都市・地域計画等行政のマスタープラン作成、自然災害調査、防災計画の作成、道路・下水道・橋梁等の設計・施工監理、大規模開発に伴う環境調査・解析・アセスメント、区画整理事業等の業務を行っております。また、GIS技術を基軸とした「複合新技術」を事業コンセプトとし、国が推進する建設CALS/EC（公共事業支援統合情報システム）に対応した新しいコンサルティング・サービスを提供しております。

当中間期間の受注高は3,565百万円（前年同期比19.3%減）、売上高は2,370百万円（前年同期比17.7%減）となりました。

2. 財政状態

当中間連結会計期間末の連結総資産は、売掛債権の回収により借入金を返済したため、株式相場の上昇により「投資有価証券」（投資株式時価差額）が増加しましたが、前連結会計年度末比16,445百万円減少の40,081百万円となりました。当中間連結会計期間末の株主資本は中間純損失の計上により、前連結会計年度末比1,476百万円減少し12,491百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。
（営業活動のキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純損失が3,335百万円となりましたが、当中間期間は前期末売掛債権の回収時期にあたるため、売上債権の減少が15,644百万円となり、仕入債務は2,754百万円減少したものの、営業活動によるキャッシュ・フローは9,543百万円の増加となりました（前年同期8,773百万円の増加）。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

生産設備の増強で306百万円、GIS商品関連のコンテンツ整備等で845百万円の支出等により、投資活動によるキャッシュ・フローは1,282百万円の減少となりました（前年同期372百万円の減少）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

金融機関への借入金返済により、短期、長期借入金が12,000百万円減少し、財務活動におけるキャッシュ・フローは12,355百万円の減少となりました（前年同期9,159百万円の減少）。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成14年3月期	平成14年9月期中	平成15年3月期	平成15年9月期中
自己資本比率 (%)	28.63	31.69	24.71	31.17
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.87	60.92	55.69	67.94
債務償還年数 (年)	-	-	18.17	-
インバースト・加レヅ・レソ (倍)	0.01	71.95	5.40	81.33

○自己資本比率：自己資本/総資産 ○時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

○債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）

○インバースト・加レヅ・レソ：営業キャッシュ・フロー/利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

有利子負債は、(中間)連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 通期の見通し

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く市場環境を踏まえ、種々検討を加えて参りましたが、当社の主要顧客であります地方公共団体における公共投資減少の影響は避け難く、受注額の減少にともない売上が当初予想を大きく下回る見込みとなり、さらに、損益面におきましてもコスト削減に全社を挙げて取り組んでおりますが競争激化による受注価額の低下により、経常利益、当期純利益ともに当初予想を下回る見通しであります。

1. 平成16年3月期連結業績予想数値の修正（平成15年4月1日～平成16年3月31日）（単位：百万円）

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	42,000	2,400	400
今回修正予想(B)	37,000	1,610	350
増減額(B-A)	5,000	790	50
増減率(%)	11.9%	32.9%	12.5%
(ご参考) 前期実績(平成15年3月期)	39,659	1,762	1,715

2. 平成16年3月期個別業績予想数値の修正（平成15年4月1日～平成16年3月31日）（単位：百万円）

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	38,500	2,400	450
今回修正予想(B)	34,000	1,590	300
増減額(B-A)	4,500	810	150
増減率(%)	11.7%	33.8%	33.3%
(ご参考) 前期実績(平成15年3月期)	36,333	1,634	1,834

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		当中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)		前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	4,210,646		3,830,527		7,925,141	
受取手形及び売掛金	13,818,279		12,132,909		27,651,944	
仕掛品	278,963		368,353		293,848	
その他のたな卸資産	178,847		171,842		133,498	
繰延税金資産	655,202		2,341,037		1,155,861	
その他	1,171,912		1,579,131		877,231	
貸倒引当金	104,499		247,734		296,450	
流動資産合計	20,209,352	49.0	20,176,068	50.3	37,741,076	66.7
固定資産						
1 有形固定資産						
建物及び構築物	3,917,537		3,965,887		3,920,728	
減価償却累計額	862,434	3,055,103	1,005,424	2,960,462	924,045	2,996,682
機械装置及び運搬具	2,717,526		2,719,693		2,595,804	
減価償却累計額	2,422,196	295,329	2,387,482	332,210	2,335,622	260,181
器具及び備品	1,829,596		1,758,099		1,712,846	
減価償却累計額	1,405,903	423,693	1,394,569	363,529	1,352,921	359,925
土地		5,204,126		5,206,989		5,204,126
建設仮勘定		23,270		179,223		44,590
有形固定資産合計	9,001,524	21.8	9,042,416	22.6	8,865,507	15.7
2 無形固定資産						
販売権	2,996,096		2,291,132		2,643,614	
ソフトウェア	761,801		1,247,534		1,231,040	
連結調整勘定	274,613		258,254		227,171	
その他	654,751		458,399		577,482	
無形固定資産合計	4,687,262	11.4	4,255,320	10.6	4,679,309	8.3
3 投資その他の資産						
投資有価証券	3,787,178		3,819,455		2,791,534	
固定化債権	1,110,964		1,109,848		1,110,409	
繰延税金資産	2,142,449		649,272		1,077,600	
その他	1,675,246		2,235,536		1,600,707	
貸倒引当金	1,403,491		1,241,671		1,385,984	
投資その他の資産合計	7,312,348	17.8	6,572,441	16.4	5,194,267	9.2
固定資産合計	21,001,135	51.0	19,870,178	49.6	18,739,084	33.2
繰延資産						
その他	1,134	0.0	34,786	0.1	46,568	0.1
資産合計	41,211,623	100.0	40,081,034	100.0	56,526,728	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形及び買掛金	3,202,820		3,159,077		5,645,019	
短期借入金	12,350,000		13,500,000		26,850,000	
未払法人税等	62,728		67,174		159,726	
賞与引当金	606,517		485,446		468,296	
その他	2,574,119		2,300,260		2,556,544	
流動負債合計	18,796,185	45.6	19,511,958	48.7	35,679,587	63.1
固定負債						
社債	-		1,500,000		1,500,000	
長期借入金	5,200,000		2,550,000		1,200,000	
長期未払金	2,186,615		1,435,050		1,805,156	
退職給付引当金	1,799,351		2,470,617		2,125,657	
その他	61,003		70,327		68,963	
固定負債合計	9,246,971	22.4	8,025,996	20.0	6,699,777	11.9
負債合計	28,043,156	68.0	27,537,955	68.7	42,379,364	75.0
(少数株主持分)						
少数株主持分	109,030	0.3	51,268	0.1	179,413	0.3
(資本の部)						
資本金	8,758,481	21.3	8,758,481	21.9	8,758,481	15.5
資本剰余金	7,471,552	18.1	7,458,704	18.6	7,458,704	13.2
利益剰余金	1,270,566	3.1	3,193,079	8.0	1,097,985	1.9
その他有価証券評価差額金	814,909	2.0	551,073	1.4	84,425	0.2
為替換算調整勘定	69,470	0.2	35,807	0.1	23,970	0.1
自己株式	1,015,650	2.4	1,047,563	2.6	1,042,854	1.8
資本合計	13,059,436	31.7	12,491,809	31.2	13,967,950	24.7
負債・少数株主持分及び資本合計	41,211,623	100.0	40,081,034	100.0	56,526,728	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 (至平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 (至平成15年9月30日)		前連結会計年度 自平成14年4月1日 (至平成15年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	15,338,290	100.0	12,080,682	100.0	39,659,938	100.0
売上原価	12,062,577	78.6	10,737,118	88.9	28,889,906	72.8
売上総利益	3,275,712	21.4	1,343,564	11.1	10,770,032	27.2
販売費及び一般管理費	4,473,852	29.2	4,276,807	35.4	8,669,544	21.9
営業利益(損失)	1,198,140		2,933,242		2,100,487	5.3
営業外収益						
受取利息	1,326		1,373		2,745	
受取配当金	26,803		23,905		35,501	
持分法投資利益	-		-		22,554	
賃貸収入	81,715		84,178		167,213	
その他	61,679	1.1	31,447	1.2	114,466	0.8
営業外費用						
支払利息	135,645		126,226		319,714	
新株発行費償却	378		282		944	
社債発行費償却	-		11,499		22,999	
持分法投資損失	36,375		13,341		-	
賃貸原価	115,227		125,724		245,429	
その他	52,479	2.2	19,019	2.5	90,997	1.7
経常利益(損失)	1,366,721		3,088,431		1,762,882	4.4
特別利益						
固定資産売却益	5,672		-		5,697	
貸倒引当金戻入益	-		7,453		-	
投資有価証券売却益	-		12,155		-	
営業権売却益	-		120,000		-	
保険解約余剰金	-		10,000		25,486	
污水处理施設移管費用戻入益	-		-		167,056	
持分変動損益	-		-		8,459	
その他	3,187	0.1	5,000	1.3	10,730	0.6
特別損失						
固定資産売却除却損	12,067		50,351		43,265	
投資有価証券売却損	2,772		-		13,104	
投資有価証券評価損	200,615		-		2,044,908	
退職給付会計変更時差異償却	262,671		253,125		526,531	
早期退職者退職金	33,185		29,986		77,921	
給料支給期間変更時差異	-		12,898		-	
その他	26,094	3.5	54,878	3.3	235,528	7.4
税金等調整前中間(当期)純利益(損失)	1,895,269		3,335,063		960,945	
法人税、住民税及び事業税	57,335		61,262		158,094	
法人税等調整額	5,619	51,716	1,196,299	1,135,036	617,239	775,333
少数株主損失	(加算)	59,125	(加算)	104,933	(加算)	21,000
中間(当期)純利益(損失)	1,887,860		2,095,093		1,715,279	

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		7,474,470		7,458,704		7,474,470
資本剰余金減少高						
自己株式処分差損	2,917	2,917		-	15,765	15,765
資本剰余金中間期末残高		7,471,552		7,458,704		7,458,704
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		617,293		1,097,985		617,293
利益剰余金減少高						
中間(当期)純損失	1,887,860	1,887,860	2,095,093	2,095,093	1,715,279	1,715,279
利益剰余金中間期末残高		1,270,566		3,193,079		1,097,985

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損失		1,895,269	3,335,063	960,945
減価償却費		622,422	686,665	1,264,476
新株発行費償却額		378	282	944
社債発行費償却額		-	11,499	22,999
連結調整勘定償却額		90,374	48,109	147,964
持分法投資損益		36,375	13,341	22,554
賞与引当金の増減額		45,565	17,150	92,655
退職給付引当金の増減額		375,640	344,960	701,945
貸倒引当金の増減額		50,060	71,029	224,504
貸倒損失		10,230	16,894	32,043
受取利息及び受取配当金		28,129	25,279	38,246
支払利息		135,645	126,226	319,714
有形固定資産売却除却損益		6,395	50,351	37,567
投資有価証券売却損益		2,772	12,155	13,104
投資有価証券評価損益		200,615	-	2,044,908
営業権売却益		-	120,000	-
為替換算差損益		2,551	2,420	4,700
売上債権の増減額		12,963,899	15,644,129	1,212,361
たな卸資産の増減額		25,083	111,710	55,547
仕入債務の増減額		3,600,548	2,754,391	995,827
未払(未収)消費税等の増減額		120,284	332,693	328,390
その他の増減額		191,504	405,954	113,310
小計		8,967,740	9,788,913	1,980,129
利息及び配当金の受取額		28,175	25,304	37,934
利息の支払額		121,942	117,341	301,370
法人税等の支払額		100,583	153,772	90,593
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,773,389	9,543,103	1,626,100
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		1,511	300	1,812
定期預金の払戻による収入		40,105	-	40,105
投資有価証券の取得による支出		100,017	8,530	223,298
投資有価証券の売却による収入		1,570	40,695	-
有形固定資産の取得による支出		62,707	306,480	116,403
有形固定資産の売却による収入		15,091	-	17,091
無形固定資産の取得による支出		319,668	845,829	851,468
無形固定資産の売却による収入		4,900	345	-
貸付による支出		162,110	103,639	569,543
貸付の回収による収入		198,426	85,519	606,673
新規連結子会社取得に伴う資金の増減		13,261	145,898	13,261
その他の収支		-	1,351	8,380
投資活動によるキャッシュ・フロー		372,659	1,282,766	1,077,013
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		8,000,000	12,000,000	4,000,000
長期借入による収入		200,000	1,350,000	200,000
長期借入金の返済による支出		78,000	1,350,000	1,578,000
長期未払金の支払による支出		352,482	352,482	704,964
少数株主からの払込による収入		22,698	6,863	42,500
自己株式の取得売却による収支		950,371	10,091	982,441
社債の発行による収入		-	-	1,431,000
少数株主への配当金の支払による支出		1,365	-	1,365
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,159,519	12,355,709	2,406,729
現金及び現金同等物に係る換算差額		743	459	1,154
現金及び現金同等物の増減額		759,531	4,094,913	2,954,661
現金及び現金同等物の期首残高		4,945,449	7,900,110	4,945,449
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		4,185,917	3,805,197	7,900,110

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 18社

(株)パスコ道路センター	(株)都市環境整備センター(旧(株)区画整理センター)
(株)環境情報技術センター	PASCO CERTEZA COMPUTER-MAPPING Corp.
(株)GIS北海道	(株)GIS東京
(株)GIS北陸	(株)GIS九州
(株)ジェクト	(株)パスコシステム技術センター
(株)ジェクト中国	(株)ジェクト九州
ESRIジャパン(株)	(株)パスコゲオグラフィア(旧(株)ハ°スインターナショナル)
東京デジタルマップ(株)	Super Dimension Earth Science Research and Development Co.,Ltd.

(新規取得による増加)

(株)GIS東海
THAI MAPPING SERVICE Co.,Ltd.

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 下記の関連会社10社に持分法を適用しております。

(株)GIS仙台	(株)GIS中部
(株)GIS北日本	(株)GIS関西
(株)GISイースト	生駒システムエージェンシー(株)
(株)GIS信越	Wuhan Permanent Digit-all Development Co.,Ltd.
(株)GIS関東	パシフィック測量調査(株)

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、PASCO CERTEZA COMPUTER-MAPPING Corp.、THAI MAPPING SERVICE Co.,Ltd.、Super Dimension Earth Science Research and Development Co.,Ltd.及び(株)パスコゲオグラフィア(旧(株)ハ°スインターナショナル)は、中間決算日が6月30日のため仮決算を行わず、その中間決算日の財務諸表を使用しております。

上記以外の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日(9月30日)と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券	時価のあるもの	中間決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
	時価のないもの	移動平均法による原価法

たな卸資産

商品	最終仕入原価法
材料	最終仕入原価法
仕掛品	個別法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	定額法(ただし、車輛運搬具は定率法) なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準であります。
無形固定資産	定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 営業権 5年 販売権 5年 自社利用のソフトウェア 5年(社内における利用可能期間)
繰延資産	
新株発行費	3年間で每期均等償却
社債発行費	3年間で每期均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に対応する額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,065,031千円)につきましては、4年による按分額を費用処理(特別損失)しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により収益処理しております。

(4) 収益の計上基準

請負業務につきましては工事進行基準を採用しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他の中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

その他有価証券のうち時価のあるものについては、従来、中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっておりましたが、当期より中間期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）に変更しております。

この変更は、株式市況の短期的な価格変動を資本の部及び損益計算書に反映させることを排除するために行ったものであります。

この変更により、当中間期末の連結損益計算書及び連結貸借対照表に与える影響額は軽微であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：千円)

項目	期別	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
1. 担保資産及び担保付債務				
1) 担保に供している資産				
建物		444,300	433,323	438,638
土地		795,430	795,430	795,430
投資有価証券		564,418	938,554	579,701
合計		1,804,149	2,167,307	1,813,770
2) 上記に対応する債務				
短期借入金		4,000,000	7,000,000	15,000,000
一年以内返済予定の長期借入金		-	1,500,000	1,500,000
長期借入金		2,700,000	1,200,000	1,200,000
2. 保証債務				
個人住宅ローン等		1,019,459	882,444	973,898
(株)GIS関東		400,000	393,000	400,000
(株)GIS北日本		30,000	20,000	30,000
合計		1,449,459	1,295,444	1,403,898

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

(単位：千円)

項目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
従業員給料及び賞与		1,489,732	1,472,627	3,157,427
賞与引当金繰入額		242,974	177,436	180,713
退職給付費用		118,174	92,569	129,273
家賃地代		240,640	226,740	485,883
旅費交通費		275,972	214,474	514,514
減価償却費		60,037	66,572	71,187
販売権等償却		352,481	352,881	754,963
連結調整勘定償却額		90,374	48,109	147,964

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に記載されている科目の金額との関係

(単位：千円)

項目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定		4,210,646	3,830,527	7,925,141
有価証券勘定		-	-	-
預入期間が3ヶ月を越える定期預金		24,729	25,330	25,030
現金及び現金同等物		4,185,917	3,805,197	7,900,110

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループ（当社及び連結子会社）の行う情報技術事業は、単一事業のため記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

連結売上高の合計及び資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えており、将来的にも重要性の基準を満たす可能性が低いいため記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満であり、将来的にも重要性の基準を満たす可能性が低いため記載を省略しております。

リ ー ス 取 引

(単位：千円)

前中間連結会計期間				当中間連結会計期間				前連結会計年度			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)			
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
機械装置及び運搬具	130,664	42,704	87,959	機械装置及び運搬具	353,929	76,295	277,634	機械装置及び運搬具	335,124	58,205	276,919
器具及び備	2,761,109	1,341,023	1,420,086	器具及び備	2,371,756	1,452,070	919,685	器具及び備	2,612,762	1,457,259	1,155,502
ソフトウェア	69,648	42,213	27,435	ソフトウェア	98,429	48,179	50,250	ソフトウェア	83,735	42,983	40,751
計	2,961,422	1,425,941	1,535,481	計	2,824,115	1,576,544	1,247,570	計	3,031,622	1,558,448	1,473,173
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 645,546 千円 1 年 超 922,335 計 1,567,881				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 554,100 千円 1 年 超 721,568 計 1,275,669				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 628,326 千円 1 年 超 875,975 計 1,504,302			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 392,932 千円 減価償却費相当額 372,058 支払利息相当額 21,313				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 355,716 千円 減価償却費相当額 337,095 支払利息相当額 16,248				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 755,941 千円 減価償却費相当額 715,896 支払利息相当額 39,159			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同 左				(5) 利息相当額の算定方法 同 左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 内 128,286 千円 1 年 超 102,456 計 230,742				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 内 116,011 千円 1 年 超 126,449 計 242,460				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年 内 111,682 千円 1 年 超 98,698 計 210,381			

有 価 証 券

前中間連結会計期間（平成14年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	4,360,838	3,545,928	814,909

（注）当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式 200,615 千円減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落し回復可能性を立証できない場合には全て減損処理を行い、30%～50%の下落が一年以上継続している場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない有価証券の内容

（単位：千円）

種 類	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買有価証券を除く）	193,246

当中間連結会計期間（平成15年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

（単位：千円）

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,534,050	2,649,685	1,115,635

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

（単位：千円）

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	959,319	775,542	183,777

2. 時価評価されていない有価証券の内容

（単位：千円）

種 類	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買有価証券を除く）	318,906

前連結会計年度（平成15年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

（単位：千円）

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	501,425	659,541	158,116

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

（単位：千円）

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	2,020,621	1,719,411	301,210

（注）当連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式 2,044,908 千円減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、当連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落し回復可能性を立証できない場合には全て減損処理を行い、30%～50%の下落が一年以上継続している場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない有価証券の内容

（単位：千円）

種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買有価証券を除く）	307,263

デリバティブ取引

当社グループは、為替予約取引を行っておりますが、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

各事業領域の受注区分、売上区分を示すと下記のとおりであります。

前中間連結会計期間（平成14年4月1日～平成14年9月30日） （単位：千円）

区 分	前連結会計年度末 受 注 残 高	受 注 高	売 上 高	受 注 残 高
情報システム	3,468,918	6,399,576	5,085,344	4,783,149
測量・計測	2,535,525	11,592,565	7,373,631	6,754,459
建設コンサルタント	2,397,655	4,415,226	2,879,314	3,933,567
合 計	8,402,098	22,407,368	15,338,290	15,471,177

（注）㈱パ°スコインターナショナル(旧㈱ジ°オ・サ・パ°イ)の持分法適用会社から連結子会社への異動に伴い前連結会計年度末の受注残高を修正（「測量・計測」に249,273千円加算）して記載しております。

当中間連結会計期間（平成15年4月1日～平成15年9月30日） （単位：千円）

区 分	前連結会計年度末 受 注 残 高	受 注 高	売 上 高	受 注 残 高
情報システム	2,263,962	6,593,959	4,602,436	4,255,485
測量・計測	2,243,537	8,319,695	5,108,170	5,455,062
建設コンサルタント	1,618,057	3,565,178	2,370,075	2,813,160
合 計	6,125,556	18,478,834	12,080,682	12,523,708

前連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日） （単位：千円）

区 分	前連結会計年度末 受 注 残 高	受 注 高	売 上 高	受 注 残 高
情報システム	3,468,918	12,265,536	13,470,492	2,263,962
測量・計測	2,535,525	17,643,208	17,935,197	2,243,537
建設コンサルタント	2,397,655	7,474,651	8,254,249	1,618,057
合 計	8,402,098	37,383,396	39,659,938	6,125,556

（注）㈱パ°スコインターナショナル(旧㈱ジ°オ・サ・パ°イ)の持分法適用会社から連結子会社への異動に伴い前連結会計年度末の受注残高を修正（「測量・計測」に249,273千円加算）して記載しております。

平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月12日

上場会社名 株式会社パスコ
コード番号 9232

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.pasco.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 経理グループリーダー
決算取締役会開催日 平成15年11月12日
中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

氏名 杉本 陽一
氏名 西本 利幸
TEL (03)5722-7604
中間配当制度の有無 無
単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	11,351	17.3	2,160	-	2,271	-
14年9月中間期	13,718	4.4	882	-	1,010	-
15年3月期	36,333		1,940		1,634	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	1,534	-	21.10	
14年9月中間期	1,638	-	21.64	
15年3月期	1,834		24.54	

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 72,735,526株 14年9月中間期 75,706,934株 15年3月期 74,762,344株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期				
14年9月中間期				
15年3月期				

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
15年9月中間期	40,588		13,718		33.8	188.66		
14年9月中間期	41,723		14,133		33.9	194.00		
15年3月期	56,806		14,631		25.8	201.14		

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 72,715,227株 14年9月中間期 72,853,977株 15年3月期 72,741,145株
期末自己株式数 15年9月中間期 3,136,107株 14年9月中間期 2,997,357株 15年3月期 3,110,189株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	34,000	1,590	300	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円13銭

最近の業績の動向等を踏まえ平成15年5月9日の決算発表及び平成15年8月15日の第1四半期業績の概況発表時に公表した平成16年3月期の業績予想を上記のとおり修正いたしました。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料5-7(連結)ページを参照してください。

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前年中間期 (平成14年9月30日現在)		当中間期 (平成15年9月30日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	3,584,889		2,907,928		6,958,404	
受取手形	18,568		53,145		17,733	
売掛金	12,503,284		11,386,600		25,877,182	
たな卸資産	217,104		337,879		250,331	
短期貸付金	2,374,640		2,435,072		3,016,890	
繰延税金資産	601,439		2,190,008		1,091,989	
その他の	1,124,679		1,424,172		824,232	
貸倒引当金	132,498		564,464		502,691	
流動資産合計	20,292,106	48.6	20,170,341	49.7	37,534,071	66.1
固定資産						
1有形固定資産						
建物	2,951,370		2,837,443		2,894,652	
土地	5,142,255		5,142,255		5,142,255	
その他	615,034		761,825		557,503	
計	8,708,660	20.9	8,741,525	21.5	8,594,411	15.1
2無形固定資産						
営業権	175,000		136,600		150,000	
販売権	2,996,096		2,291,132		2,643,614	
その他	1,363,992		1,646,881		1,755,800	
計	4,535,088	10.9	4,074,614	10.0	4,549,414	8.0
3投資その他の資産						
投資有価証券	4,338,264		4,585,512		3,331,725	
長期貸付金	365,000		291,000		245,000	
固定化債権	1,110,964		1,109,848		1,110,409	
繰延税金資産	2,065,699		656,501		1,115,223	
その他の	1,620,804		2,125,909		1,574,268	
貸倒引当金	1,313,491		1,201,387		1,294,468	
計	8,187,242	19.6	7,567,384	18.7	6,082,159	10.7
固定資産合計	21,430,991	51.4	20,383,524	50.2	19,225,985	33.8
繰延資産	-	-	34,500	0.1	46,000	0.1
資産合計	41,723,097	100.0	40,588,366	100.0	56,806,057	100.0

(単位：千円)

科 目	前年中間期 (平成14年9月30日現在)		当中間期 (平成15年9月30日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
買掛金	3,193,907		3,118,867		6,009,775	
短期借入金	12,350,000		13,500,000		26,850,000	
未払法人税等	45,372		49,507		87,757	
賞与引当金	478,161		359,738		369,396	
その他	2,301,785		1,912,688		2,220,721	
流動負債合計	18,369,227	44.0	18,940,801	46.7	35,537,651	62.5
固定負債						
社債	-		1,500,000		1,500,000	
長期借入金	5,200,000		2,550,000		1,200,000	
長期未払金	2,186,615		1,435,050		1,805,156	
退職給付引当金	1,772,461		2,373,454		2,063,164	
その他	61,003		70,327		68,963	
固定負債合計	9,220,080	22.1	7,928,832	19.5	6,637,285	11.7
負債合計	27,589,308	66.1	26,869,634	66.2	42,174,936	74.2
(資本の部)						
資本金	8,758,481	21.0	8,758,481	21.6	8,758,481	15.4
資本剰余金	7,474,470	17.9	7,474,470	18.4	7,474,470	13.2
利益剰余金						
中間(当期)未処理損失	323,285	0.8	2,053,633	5.1	518,953	0.9
その他有価証券評価差額金	814,909	1.9	547,956	1.4	84,425	0.1
自己株式	960,966	2.3	1,008,543	2.5	998,452	1.8
資本合計	14,133,789	33.9	13,718,731	33.8	14,631,120	25.8
負債・資本合計	41,723,097	100.0	40,588,366	100.0	56,806,057	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前年中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	13,718,046	100.0	11,351,679	100.0	36,333,935	100.0
売 上 原 価	10,900,230	79.5	9,897,631	87.2	27,165,937	74.8
売 上 総 利 益	2,817,815	20.5	1,454,047	12.8	9,167,997	25.2
販売費及び一般管理費	3,699,994	27.0	3,614,973	31.8	7,227,380	19.9
営 業 利 益 (損 失)	882,179		2,160,925		1,940,617	5.3
営 業 外 収 益						
受 取 利 息 ・ 配 当 金	37,990		33,912		56,231	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	125,586		138,059		279,364	
営 業 外 収 益 計	163,576	1.2	171,971	1.5	335,596	0.9
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	133,329		126,039		318,795	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	158,980		156,886		323,201	
営 業 外 費 用 計	292,309	2.1	282,925	2.5	641,997	1.7
経 常 利 益 (損 失)	1,010,912		2,271,880		1,634,216	4.5
特 別 利 益	5,672	0.0	36,613	0.3	294,603	0.8
特 別 損 失	593,587	4.3	337,511	3.0	3,164,926	8.7
税引前中間(当期)純利益(損失)	1,598,827		2,572,778		1,236,106	
法人税、住民税及び事業税	39,795	0.3	40,650	0.4	79,590	0.2
法 人 税 等 調 整 額	-		1,078,748		518,593	1.4
中間(当期)純利益(損失)	1,638,622		1,534,680		1,834,290	
前 期 繰 越 利 益 (損 失)	1,315,336		518,953		1,315,336	
中間(当期)未処分利益(損失)	323,285		2,053,633		518,953	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準および評価方法
 - 商 品 最終仕入原価法
 - 材 料 最終仕入原価法
 - 仕 掛 品 個別法による原価法
 - 貯 蔵 品 最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却方法
 - 有形固定資産 定額法（ただし、車輛運搬具は定率法）
なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準であります。
 - 無形固定資産 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 - 営 業 権 5年
 - 販 売 権 5年
 - 自社利用のソフトウェア 5年（社内における利用可能期間）
4. 繰延資産の処理方法
 - 社債発行費 3年間で每期均等償却
5. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金 従業員の賞与支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に対応する額を計上しております。
 - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異（2,173,598千円）につきましては、4年による按分額を費用処理（特別損失）しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生の翌期から費用処理しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により収益処理しております。
6. 収益の計上基準
 - 請負業務につきましては工事進行基準を採用しております。
7. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

会計処理の変更

その他有価証券のうち時価のあるものについては、従来、中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっておりましたが、当期より中間期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）に変更しております。

この変更は、株式市況の短期的な価格変動を資本の部及び損益計算書に反映させることを排除するために行ったものであります。

この変更により、当中間期末の損益計算書及び貸借対照表に与える影響額は軽微であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位：千円)

期 別 項 目	前年中間期	当中間期	前 期
1.有形固定資産の減価償却 累計額	3,724,462	3,855,017	3,731,820
2.担保提供資産			
1)担保に供している資産			
建 物	444,300	433,323	438,638
土 地	795,430	795,430	795,430
投資有価証券	564,418	938,554	579,701
合 計	1,804,149	2,167,307	1,813,770
2)上記に対応する債務			
短期借入金	4,000,000	7,000,000	15,000,000
一年以内返済予 定の長期借入金	-	1,500,000	1,500,000
長期借入金	2,700,000	1,200,000	1,200,000
3.保証債務			
個人住宅ローン等	1,019,459	882,444	973,898
(株)GIS関東	400,000	393,000	400,000
(株)GIS北日本	30,000	20,000	30,000
合 計	1,449,459	1,295,444	1,403,898

(中間損益計算書関係)

(単位：千円)

期 別 項 目	前年中間期	当中間期	前 期
1. 特別利益の主なもの			
1) 投資有価証券売却益	-	11,239	-
2) 固定資産売却益	5,672	-	5,672
3) 営業権売却益	-	-	100,000
2. 特別損失の主なもの			
1) 固定資産売却除却損	7,905	39,414	28,701
2) 退職給付会計変更時差異償却	271,699	265,542	543,399
3) 関係会社株式評価損	-	15,868	24,999
4) 投資有価証券評価損	200,615	-	2,042,670
3. 減価償却実施額			
有形固定資産	144,520	136,818	282,274
無形固定資産	466,503	547,495	966,376

(リース取引関係)

(単位：千円)

前年中間期				当中間期				前期			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
有形固定資産「その他」	2,736,065	1,322,346	1,413,719	有形固定資産「その他」	2,607,497	1,475,279	1,132,217	有形固定資産「その他」	2,806,978	1,455,395	1,351,583
無形固定資産「その他」	51,758	32,763	18,995	無形固定資産「その他」	87,165	41,833	45,331	無形固定資産「その他」	65,845	31,552	34,293
計	2,787,824	1,355,109	1,432,715	計	2,694,662	1,517,113	1,177,548	計	2,872,824	1,486,947	1,385,876
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 611,293 千円 1年超 852,607 計 1,463,901				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 526,244 千円 1年超 678,148 計 1,204,393				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 597,526 千円 1年超 818,228 計 1,415,754			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 374,429 千円 減価償却費相当額 354,441 支払利息相当額 20,326				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 340,388 千円 減価償却費相当額 322,447 支払利息相当額 15,353				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 717,842 千円 減価償却費相当額 679,608 支払利息相当額 37,211			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同 左				(5) 利息相当額の算定方法 同 左			
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 101,310 千円 1年超 67,003 計 168,313				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 88,898 千円 1年超 77,672 計 166,570				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 82,105 千円 1年超 48,031 計 130,136			

(有価証券関係)

前年中間期、当中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。